

## 岩城光英の永田町だより vol.306

七月に入りました。梅雨の長雨と各地での豪雨が、気候不順を感じさせるこの頃です。これからの時期、局所的な集中豪雨には十分ご注意願います。

今日（7月1日）から4日間、アメリカの除染や廃炉技術の取り組みを視察するため、ワシントン州ハンフォード・サイトや、ワシントン州立大学、パシフィック・ノースウエスト国立研究所を訪問いたします。

さて、今号では、集落地域における「小さな拠点」づくりについて、お知らせいたします。

### 「小さな拠点」形成を核とした「ふるさと集落生活圏」

過疎地域等において人口減少・高齢化が進む中、国土交通省では、小学校区など複数の集落が集まる地域において、商店、診療所などの日常生活に不可欠な施設・機能や地域活動を行う場所を歩いて動ける範囲に集めた「小さな拠点」、そして「小さな拠点」と周辺集落とをコミュニティバス等の移動手段で繋いだ「ふるさと集落生活圏」の形成を推進することにより、集落の維持・再生を図っています。

対象地域は、過疎地域等において、人口減少や高齢化が進む集落が複数散在する小学校区等の地域などです。

### 「小さな拠点」及び「ふるさと集落生活圏」とは



## 「第三の矢」

北野湘南

政府は、第三の矢とされる新成長戦略を閣議決定した。日本経済の再生を目指して法人税減税、女性の活力、医療改革など幅広いものとなっている。この中でも注目すべきは、女性の活力を生かすことと、ロボット開発による新産業の展開や観光による地域再生を具体的な数字で示したことだ。市場の評価も高く、絵に描いた餅に終わらせず確実に実行していくことが日本の再生に繋がるだろう。

市場で高く評価されているのが、法人税を 20%台まで引き下げるとしたこと。消費税を引き上げたばかりのため国民の反発を考慮して引き下げを見送るのではないかとの観測が強かったからだ。だが、日本の法人税は、実質 36%と先進国の中で最も高率。グローバル化の進んだ経済体制の下では高率の法人税の国に積極的に投資する企業は無い。さらに日本企業が、海外に生産拠点を移すことを結果的に助長することにもなりかねない。法人税の引き下げは最終的に日本経済の活性化を招き、国民の懐を豊かにする。一部野党の「大企業優先の改革」という批判は、一国だけで経済が動いていた 19 世紀のものであり、世界経済の流れを全く無視した時代錯誤の非難に過ぎない。

そして女性の活力では中央官庁や企業の幹部社員の一定割合を女性とすることを明記した。経団連のシンクタンク「21 世紀政策研究所」の試算によれば現在のような経済運営を続けていけば日本は、2050 年に世界 3 位の経済大国から 9 位まで転落し、インドやブラジルの後塵を拝する地位にまで落ち込む。しかし、財政再建を着実に進め女性の労働力化をスウェーデン、ノルウェーなどの北欧並みに高め

ればブラジルかインドに追い抜かれる可能性はあるものの第 4 位の地位を保てる。国会議員、大学教授などの専門職に占める女性の割合を示す GEM で日本は、世界 57 位。能力を表す HDI は 10 位で先進国の中でもトップ水準。この数字だけでも女性の活力を生かそうという安倍内閣の方針が、正鵠を得ていることがはっきりする。

ロボットは「新たな産業革命」と位置づけた。日本は、世界のロボットの約 60%を生産するロボット王国。自動車などが高い国際競争力を維持している背景にはロボットの活躍がある。安倍内閣が進めるロボット計画は、現在のような産業用ロボットだけでなく、人手不足の深刻化している介護、医療、農業、建設現場などで活躍できるロボットや、また、危険な作業の現場で活躍するロボットも想定している。技術の標準化や規制の大幅な緩和などによって製造業で 2 倍、サービス業では 20 倍まで活用を広げる。お年寄りを介護するロボットが現れるのも近いだろう。介護の現場で重労働の仕事をロボットに任せ、人間でなければ出来ない心のケアを十分にできるようになる。家族にも高齢者にも優しい社会の実現に役立つはずだ。

地方振興の柱となりそうなのが観光の促進。来日観光客を現在の 1000 万人からオリンピック・パラリンピックの開かれる 2020 年までに 2 倍の 2000 万人とする。外国人観光客は、滞在日数が長く大量のお土産も買い求めることから日本人観光客の数倍のおカネを使う。来日観光客の多くは、これまで京都、富士山など特定地域に集中する傾向が強かった。しかし、北海道などで外国人観光客の誘致に成功している例もある。知恵と工夫によって地域再生の切り札になる可能性は十分にあるだろう。